

休眠預金活用事業「支援付き住宅建設・人材育成事業」の公募結果について

公益財団法人パブリックリソース財団は、休眠預金等活用法に基づく 2019 年度の資金分配団体に採択され、新たなビジネスモデルの創出と推進を目指す「ソーシャルビジネス形成事業」の枠として、生活困窮者等を対象に「住まい」と「生活支援」をセットで提供する「支援付き住宅建設・人材育成事業」の公募を実施しました。その公募結果と採択団体の事業概要等について、以下のとおり公表します。

記

1 助成事業の内容

(1) 当事業の目的

生活保護受給者のほか、低所得の単身高齢者、障害者、精神疾患・認知症など地域や家族から孤立し、既存制度や福祉・医療から疎外され、住まいを確保しにくい人に対し、「住まい」と「生活支援」をセットで提供するビジネスモデルを確立することを目的とします。

(2) 支援内容

①資金助成

- ・居住施設の整備費（改修・建替え・新規建設）の助成（最大 4,500 万円）
- ・生活支援にあたる人材育成費の助成（1 年あたり上限 350 万円）

②非資金的支援

- ・建築アドバイザーや資金調達アドバイザーによる事業推進のための支援
- ・居住施設の設備や機材の調達に関する企業からの現物寄付の推進
- ・事業評価支援

(3) 助成期間

2020 年 11 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

2 応募状況

(1) 公募期間

2020 年 4 月 1 日～2020 年 5 月 29 日

(2) 応募総数

8 件

3 審査委員会

(1) 開催日

2020年8月20日(木)

(2) 審査方法

第三者の専門家による審査委員会を設置し、審査委員による下記の審査基準に基づく書類選考を行いました。

(3) 審査委員

委員長	高橋 紘士	東京通信大学教授、一般財団法人高齢者住宅財団顧問
委員	宮島 俊彦	岡山大学客員教授、日本薬業連合会理事長
委員	井上 由起子	日本社会事業大学専門職大学院教授
委員	柴沼 俊一	株式会社シグマクス常務執行役員
委員	小野田 峻	小野田高砂法律事務所代表

(4) 審査基準

① 実行団体としての適格性

- ・これまで実施してきた「住まいの提供事業」や「生活支援」の実績は、ニーズに基づく十分な質を保った内容であるか
- ・ソーシャルビジネスとして運営されている組織であり、信頼できる組織であるか

② 本事業の目的に沿っているか

- ・ニーズに合致した生活支援が計画されているか
- ・生活支援のあり方に見合った、ニーズに応える居住空間が保たれた建設計画になっているか
(※居住地域の特性も踏まえ、居室数や面積、共有スペース等にも配慮されていること)
- ・ニーズに応える生活支援ができる人材育成が計画されているか
- ・地域住民や地域コミュニティとの関わりをつくり出す工夫がされているか

③ 計画の妥当性・実現可能性

- ・施設整備計画が、関係法令や条例に基づく基準を満たしているか
- ・事業計画の内容が、目的、方法、スケジュール、予算、目標設定等の面で十分計画され、実行可能であるか
- ・助成事業終了後に、自立かつ継続的に運営できる見込みがあるか

4 審査結果

審査委員会による審査の結果、**3団体**が助成対象(実行団体)として採択されました。
各団体の事業名、助成金額、事業概要等は次ページのとおりです。

「支援付き住宅建設・人材育成事業」実行団体および事業概要等

実行団体 No. 1

団体名	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会（東京都）
申請事業名	東向島プロジェクト
事業の概要	東京都墨田区東向島に新築の日常生活支援住居施設を建設。事業に賛同した地元家主との共同プロジェクトとする。一人暮らしが困難な単身高齢・生活困窮者が地域の中で安心、安定した生活を継続して送れるようにサポートする。また、心身の状態が回復した利用者には、アパートへの移行を支援する。 生活支援については、当該施設での職員に限らず、今後の日住全体における支援の在り方に反映できるように、人材育成と経験の発信を行っていく。
助成総額 (3年間合計)	56,285,000 円(直接事業費 54,079,000 円、管理的経費 0 円、評価経費 2,206,000 円)
直接事業費 の内訳	①居住施設の整備費 45,000,000 円 ②人材育成費 9,079,000 円
選定理由	支援付き住宅の原点に立った NPO で、過去の実績や組織力もある。既存の制度と現状の差を埋めるよう実践しようとしている点が、信頼のおけるプログラムとなっている。社会全体で課題に向かっていくという視点が評価できる。

実行団体 No. 2

団体名	特定非営利活動法人抱樸（福岡県）
申請事業名	支援付き住宅の複合モデル「プラザ抱樸」の拡充と整備事業
事業の概要	居住とは、住宅(箱物)だけではなく、生活の拠点(場所)と、社会生活を営むこと(生活)と一対の概念であると捉え、特に孤立した単身者や絆を失った母子・父子家庭、障がい者など、住宅だけでなく生活を営むことが困難な状況の方々に対して、日常生活支援の提供および建物を活用した地域共生社会の構築を目指していく。本事業により、プラザ抱樸(居室 110 室)を全棟購入し、日住制度だけでなく、制度・非制度を組み合わせた複合型の支援付き住宅群を形成する。
助成総額 (3年間合計)	54,707,000 円(直接事業費 53,450,000 円、管理的経費 0 円、評価経費 1,257,000 円)
直接事業費 の内訳	①居住施設の整備費 45,000,000 円 ②人材育成費 8,450,000 円
選定理由	空き屋の住宅ストックとなっている集合住宅を1棟丸ごと購入することによって、例を見ない自由なかたちで諸種の事業を「ごちゃまぜ」型の地域拠点づくりとして計画していて、先駆性に満ちている。生活困窮者への居住支援の拠点として、さらに地域住民のニーズに応える事業となることが期待される。

実行団体 No. 3

団体名	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台（宮城県）
申請事業名	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる良質な支援付き住居施設の建設とその住居施設で働くスタッフ等の人材育成事業

事業の概要	令和2年10月より開始する日常生活支援住居施設の制度が、身寄りのあるなしに関わらず、また制度の狭間にある者であっても、必要な生活支援を受けながら自分らしく暮らせる地域社会の実現のために活用され、地域におけるソーシャルビジネスとして持続されるよう、当法人において支援付き住宅を建設するとともに、そこに従事する人材に求められるスキルや知識が着実に身につけられるような育成プログラムを検討することで、その事業モデルを確立する。
助成総額 (3年間合計)	53,080,000円(直接事業費52,000,000円、管理的経費0円、評価経費1,080,000円)
直接事業費 の内訳	①居住施設の整備費45,000,000円 ②人材育成費7,000,000円
選定理由	既に支援付き住宅の事業の実績があり、日常生活支援住居施設の制度設計のモデルにもなっている団体。地元からの信頼度も高い。日住の制度的にもこれから成熟していく中で、継続的に事業をやっている団体であり、成果が期待できる。

※助成金の算定根拠は、各団体から提出された事業計画書・資金計画書等に基づき算定しています。

【参考情報】

◆「支援付き住宅建設・人材育成事業」公募ホームページ

<https://www.info.public.or.jp/kyumin-jutaku>

◆「支援付き住宅建設・人材育成事業」応募要項

https://f57bd571-dc5e-4590-a963-e61e2d6fb208.filesusr.com/ugd/9a4a58_d588b9506d40459086cdfb450db272c3.pdf

◆休眠預金等活用法について（内閣府）

https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/index.html

以上